

日本郵便株式会社法第13条に  
基づく書類

四半期会計期間 (自 2018年10月1日  
(第12期第3四半期) 至 2018年12月31日)

日本郵便株式会社

## 【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 2019年2月25日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横山 邦男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0621

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社  
（東京都千代田区大手町二丁目3番1号）  
札幌中央郵便局  
（北海道札幌市東区北六条東1-2-1）  
青森中央郵便局  
（青森県青森市堤町1-7-24）  
盛岡中央郵便局  
（岩手県盛岡市中央通1-13-45）  
仙台中央郵便局  
（宮城県仙台市青葉区北目町1-7）  
秋田中央郵便局  
（秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1）  
山形中央郵便局  
（山形県山形市十日町1-7-24）  
福島中央郵便局  
（福島県福島市森合町10-30）

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区別所7-1-12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1)

津中央郵便局

(三重県津市中央1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田1-3-1)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,784,212	1,875,192
受取手形及び営業未収入金	333,866	356,812
有価証券	10,000	15,000
たな卸資産	20,055	23,011
銀行代理業務未決済金	27,999	42,995
その他	89,949	94,880
貸倒引当金	△2,384	△2,736
流動資産合計	2,263,699	2,405,157
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,066,411	1,018,290
土地	1,338,683	1,341,239
その他（純額）	282,885	272,045
有形固定資産合計	2,687,980	2,631,575
無形固定資産	94,187	95,185
投資その他の資産		
その他	55,043	56,448
貸倒引当金	△1,983	△2,132
投資その他の資産合計	53,059	54,315
固定資産合計	2,835,227	2,781,076
資産合計	5,098,926	5,186,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	104,730	128,913
短期借入金	104,224	124,536
1年内返済予定の長期借入金	72,762	86,057
未払金	290,799	231,218
生命保険代理業務未決済金	2,870	2,899
未払法人税等	16,024	11,330
預り金	291,319	252,406
郵便局資金預り金	910,000	980,000
賞与引当金	112,445	29,244
その他	179,936	226,231
流動負債合計	2,085,113	2,072,838
固定負債		
長期借入金	59,958	67,714
繰延税金負債	13,155	12,273
店舗建替等損失引当金	329	329
役員株式給付引当金	243	231
退職給付に係る負債	2,029,280	2,038,469
その他	79,590	80,024
固定負債合計	2,182,558	2,199,042
負債合計	4,267,672	4,271,881
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	142,890	141,729
利益剰余金	197,363	292,021
株主資本合計	740,253	833,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	39
繰延ヘッジ損益	△49	16
為替換算調整勘定	△85,870	△89,989
退職給付に係る調整累計額	173,529	157,478
その他の包括利益累計額合計	87,593	67,545
非支配株主持分	3,406	13,056
純資産合計	831,253	914,353
負債純資産合計	5,098,926	5,186,234

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益		
郵便業務等収益	1,494,832	1,573,872
銀行代理業務手数料	451,774	454,546
生命保険代理業務手数料	281,130	268,057
国際物流業務等収益	533,517	534,757
その他の営業収益	165,418	167,410
営業収益合計	2,926,673	2,998,644
営業原価	2,679,356	2,672,154
営業総利益	247,316	326,490
販売費及び一般管理費	172,160	188,883
営業利益	75,156	137,606
営業外収益		
受取利息	642	436
受取配当金	7	1
持分法による投資利益	218	416
助成金収入	876	1,056
その他	2,321	3,113
営業外収益合計	4,067	5,024
営業外費用		
支払利息	3,687	4,731
その他	1,604	1,476
営業外費用合計	5,291	6,207
経常利益	73,931	136,422
特別利益		
固定資産売却益	2,712	1,386
投資有価証券売却益	6	5
負ののれん発生益	570	—
老朽化対策工事に係る負担金受入額	17,351	6,685
その他	71	112
特別利益合計	20,712	8,189
特別損失		
固定資産売却損	186	92
固定資産除却損	1,195	1,019
減損損失	581	884
老朽化対策工事に係る損失	17,351	6,685
その他	48	1,833
特別損失合計	19,362	10,515
税金等調整前四半期純利益	75,281	134,096
法人税、住民税及び事業税	5,707	9,217
法人税等調整額	2,496	440
法人税等合計	8,203	9,658
四半期純利益	67,077	124,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	568	541
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,509	123,897

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	67,077	124,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	57
繰延ヘッジ損益	△60	66
為替換算調整勘定	527	△4,677
退職給付に係る調整額	△15,974	△16,050
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△1
その他の包括利益合計	△15,492	△20,606
四半期包括利益	51,584	103,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,012	103,848
非支配株主に係る四半期包括利益	572	△16

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
80,929百万円	75,547百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	120,177百万円	119,020百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年6月23日付で、資本準備金の額を257,489百万円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金の額を443,195百万円減少し、繰越利益剰余金へ振替え、欠損填補を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が142,890百万円、利益剰余金が205,395百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	29,238	2,923.85	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	金融窓口事業	国際物流事業 (注) 2	計		
営業収益(注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	1,498,755	894,400	533,517	2,926,673	—	2,926,673
セグメント間の内部 営業収益	11,847	142,238	—	154,086	—	154,086
計	1,510,603	1,036,638	533,517	3,080,760	—	3,080,760
セグメント利益	28,909	39,687	8,626	77,223	—	77,223

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	77,223
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	1,061
全社費用(注)	△981
その他の調整額	△2,147
四半期連結損益計算書の営業利益	75,156

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	金融窓口事業	国際物流事業 (注) 2	計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	1,577,965	885,921	534,757	2,998,644	—	2,998,644
セグメント間の内部 営業収益	11,268	153,050	—	164,319	—	164,319
計	1,589,234	1,038,972	534,757	3,162,964	—	3,162,964
セグメント利益	86,935	47,788	6,551	141,275	—	141,275

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	141,275
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	1,051
全社費用 (注)	△1,214
その他の調整額	△3,506
四半期連結損益計算書の営業利益	137,606

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	6,650.94	12,389.72
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	66,509	123,897
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	66,509	123,897
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,000	10,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表  
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,691,644	1,765,607
営業未収入金	252,453	268,887
たな卸資産	10,030	9,308
銀行代理業務未決済金	27,999	42,995
その他	57,540	50,239
貸倒引当金	△144	△162
流動資産合計	2,039,523	2,136,876
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	995,003	948,824
土地	1,253,618	1,257,591
その他（純額）	152,650	135,194
有形固定資産合計	2,401,273	2,341,610
無形固定資産	70,167	60,379
投資その他の資産		
関係会社株式	108,965	116,762
その他	18,516	20,576
貸倒引当金	△1,977	△2,122
投資その他の資産合計	125,504	135,216
固定資産合計	2,596,945	2,537,206
資産合計	4,636,468	4,674,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	71,270	92,345
未払金	244,161	175,657
生命保険代理業務未決済金	2,870	2,899
未払法人税等	11,299	5,777
預り金	289,036	248,875
郵便局資金預り金	910,000	980,000
賞与引当金	105,800	26,110
その他	138,747	189,327
流動負債合計	1,773,186	1,720,994
固定負債		
退職給付引当金	2,196,583	2,190,202
役員株式給付引当金	243	231
店舗建替等損失引当金	329	329
繰延税金負債	743	757
その他	63,680	65,626
固定負債合計	2,261,581	2,257,147
負債合計	4,034,767	3,978,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	142,510	142,510
利益剰余金	59,218	153,400
株主資本合計	601,728	695,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27	30
評価・換算差額等合計	△27	30
純資産合計	601,701	695,941
負債純資産合計	4,636,468	4,674,083

四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
<b>営業収益</b>		
郵便業務等収益	1,476,391	1,554,162
銀行代理業務手数料	451,774	454,546
生命保険代理業務手数料	281,130	268,057
その他の営業収益	67,315	70,792
営業収益合計	2,276,611	2,347,558
<b>営業原価</b>	2,067,319	2,072,292
営業総利益	209,291	275,266
販売費及び一般管理費	147,354	148,149
営業利益	61,936	127,116
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	2,480	1,429
受取手数料	1,286	1,144
その他	1,968	2,838
営業外収益合計	5,735	5,412
<b>営業外費用</b>		
支払利息	453	438
為替差損	476	—
その他	792	767
営業外費用合計	1,721	1,205
経常利益	65,950	131,323
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,319	6
老朽化対策工事に係る負担金受入額	17,351	6,685
その他	69	430
特別利益合計	19,740	7,122
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	81	8
固定資産除却損	1,177	914
減損損失	257	876
老朽化対策工事に係る損失	17,351	6,685
その他	24	14
特別損失合計	18,892	8,498
税引前四半期純利益	66,798	129,946
法人税、住民税及び事業税	2,679	6,526
法人税等調整額	548	—
法人税等合計	3,227	6,526
四半期純利益	63,570	123,420